

構成府県市の知事・市長の意見

基本戦略（8つの柱）	意見
<p>① 国土の双眼構造を実現し、世界と交流する「新首都関西」を創造</p> <p>■徹底したインフラ整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西都市圏の環状道路及び日本海国土軸等の形成を、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消により推進すべき。 ・ 東京との格差の中で、高速道路網の整備格差については、環状道路だけでなく、放射状道路も記載すべき。
<p>② 人が環流する「移動モデル」を創造</p> <p>■人の環流の創造</p> <p>■企業の地方分散</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街については、地域コミュニティの担い手としての役割・機能を発揮していくことが期待されているので、「人の流れ」を創造する多様な取組として、商店街等も記載すべき。 ・ 「世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材」を育成するには、国内視点にとどまらない施策が必要なので、首都圏だけでなく、海外からの多様な人材を受け入れるため、海外への情報発信から地域へのマッチングまでを行うワンストップ組織が必要。 ・ 地方移転に対する支援制度の創設だけでなく、工場等の立地制限など東京圏への企業の立地抑制に対する制度の創設も提案すべき。 ・ 企業の地方分散を進めるためには、大学をはじめとする高等研究機関との連携が欠かせないので、府県域を跨る取組として、大学や研究機関等についての広域的な連携を記載すべき。
<p>③ 多世代が交流する「共助コミュニティ」を創造</p> <p>■「複数世代共助」による豊かさの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度経済成長期に開発されたニュータウンでは、特に、民間で開発された一戸建ての大規模団地の再生が難しいことから、地方に住む者が二地域居住のために活用するシステムの構築など有効な再生対策を検討すべき。 ・ 震災から20年が経過し、神戸市では震災未経験者が4割を超えているという状況で、貴重な経験の風化が懸念されていることから、「貴重な経験を伝達・継承しながら、共助コミュニティの再構築を関西全域に広げていくことが重要」と考える。 ・ 関西文化学術研究都市などは、「多自然型の都市」という未来コンセプトを掲げており、「都市」と「多自然地域」の二項対立的な構成のもとでは、それらの活用策等を論じることができないので、関西の多様な地域個性を踏まえた記載とすべき。 ・ 地域社会の課題を解決し、持続可能な地域社会を実現するため、コミュニティ運営を担うワンストップ主体において、「小さな拠点」や「ソーシャルビジネス」を記載すべき。
<p>④ 多様な選択肢により次世代育成を支援</p> <p>■教育基盤の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生対策の積極的な展開は、関西の大きな特徴になると考えられるので、留学生の拡大に向けた取組について議論を深めるべき。

<p>⑤ オンリーワンの技術で世界に羽ばたく「地域経済モデル」を創出</p> <p>■最先端プロジェクトでグローバル経済を先導</p> <p>■ソーシャルビジネスでローカル経済を先導</p> <p>■ローカルからグローバルに羽ばたく小さい産業・農業を創出</p> <p>※「関西の現状・将来推計及び強み」とも一部関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアやアフリカ等新興国の新たな成長とシンクロナイズする産業構造の確立をめざすべき。 ・ 世界屈指の科学技術基盤を活用した産業クラスターの形成には、関西に多数存在する研究都市の活用策の検討が必要であり、関西の資源である研究都市（関西文化学術研究都市、神戸医療産業都市等）とその積極的な活用について記載すべき。 ・ 地域経済モデルの創出には、多岐にわたる取組が記載されているが、関西の現状・課題における記載が少なく、唐突感がある。「地域経済モデルの創出」の提起に当たっては、関西の有するポテンシャル等についての記載の充実が必要。 ・ 関西の強み・特性である文化産業、コンテンツ産業の活用・発展に関する視点が必要。また、農業支援だけでなく中小企業支援についても記載すべき。
<p>⑥ 「アジアの文化観光首都」の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の強みであり、今後の成長産業である文化産業、コンテンツ産業について記載すべき。 ・ 日本文化創造の中心地としての位置付けや過去の蓄積を活かした施策の記載がなく、関西的な特徴のない文化首都論となっているので、関西的な特徴を持った文化観光首都について検討を深めるべき。 ・ 広域観光・文化振興局のインバウンド対策は、文化観光首都づくりの基本的な施策なので、関西が取り組んでいる国際観光戦略（Wi-Fi、多言語自動翻訳、統一交通パス、広域観光ルート、クルーズ船、世界遺産や日本遺産等）について記載し、内容を充実させるべき。
<p>⑦ 防災・医療の充実による安全・安心圏域の実現</p> <p>■「防災首都」の実現</p> <p>※「関西の現状・将来推計及び強み」とも一部関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「南海トラフ巨大地震」について「30年以内の発生確率が70%」との記載があるが、政府の南海トラフ巨大地震対策検討WGの報告書にもある通り、「南海トラフ巨大地震」は「南海トラフ沿いで発生する最大クラスの巨大地震」のことを指し、「千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの」とされており、事実誤認であるため修正すべき。 ・ 南海トラフ「巨大地震」の発生確率が70%ではなく、南海トラフの震源域を中心とした地震の発生確率が70%のため、「南海トラフ地震の30年以内の発生確率は70%」に修正すべき。 ・ 巨大地震の発生に備え、特に津波到達までの時間が短い沿岸部では、津波避難困難地域の解消など、まずは「命」を守るための対策を進め、強靱な関西をつくっていくことを記載すべき。 ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生を想定した対策として、防潮堤の整備を記載すべき。 ・ 創設を提案されている「防災庁」については、関西経済連合会が提言をしている「西日本危機管理総合庁」と同一のものか。同一のものとしたら、名称を統一するなど連携して取り組んではどうか。 ・ 近年の気象変動の影響により様々な災害リスクが高まりつつあるので、南海トラフ巨大地震だけでなく、頻発する豪雨災害や災害の大規模化・多様化等の課題・施策も記載すべき。

その他	意見
①関西が解決すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、製造業においても自然との共生を掲げた取組が幅広く行われているので、製造業依存型圏域から観光・文化圏域へ転換させるのではなく、多くの製造業に携わる中小企業が高付加価値型の業態へと転換していく社会を描くべき。 ・ 高学歴女性の晩婚化等の問題は、我が国全体の問題であるので、東京の問題として書くのは適切ではない。
②政策コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口目標がなければ、関西における「安定した人口構成」をいかにして実現するのかという未来展望自身が曖昧になるので、少子化問題に対する危機意識を鮮明にするとともに、関西における人口目標を提示すべき。
③基本戦略を貫く理念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端技術産業や文化産業などの展開には、「創造性」が不可欠であると考えるので、「人」に焦点をあてた政策・投資の展開の中に、「『人』が創造する関西」も加えるべき。
④その他 (1)構成上の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策コンセプトで現状や課題が書き込まれるケースも見られるが、「現状・強み」から「課題」が導き出され、「政策コンセプト」でその解決策が提示される構成に整理願いたい(例えば、農林水産業は「現状・強み」「解決すべき課題」に記載がない)。 ・ 報告書を多くの方に周知することを想定しているのであれば、語句の注記を増やすことが必要ではないか。なお、注記方法は文章中ではなく、欄外もしくは巻末に整理すべき。
(2)事例や根拠等の明示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に事例や根拠の記載がなく、抽象的でわかりにくい。例えば、「自然共生型社会の創生と先端技術型社会との共存」には、「近代化以前の社会がもつ大切なものを見つめ直し」とあるが、連合として見つめ直すべき「大切なもの」の具体例を提示すべき。 ・ 「ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスでは、関西は一番の先進圏域」とあるが、根拠があるのであれば「現状・強み」に記載すべき。 ※「女性の労働力率は低水準」とあり、正反対の記述となっている。 ・ 全体的にクリエイティビティに関する記述が少なく、「創造都市、創造農村」のイメージができないので、「創造都市、創造農村」の定義を明確に記載すべき。
(3)基本戦略の分類の精査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「関西版地域創生大作戦(仮称)の展開の検討」、「各地域における徹底した食育の実現の検討」などは、本来市町村等で取り組むことであり、府県域を跨るものとは言えない。